

令和6年度
平取町
財務書類作成報告書

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 平取町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 平取町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

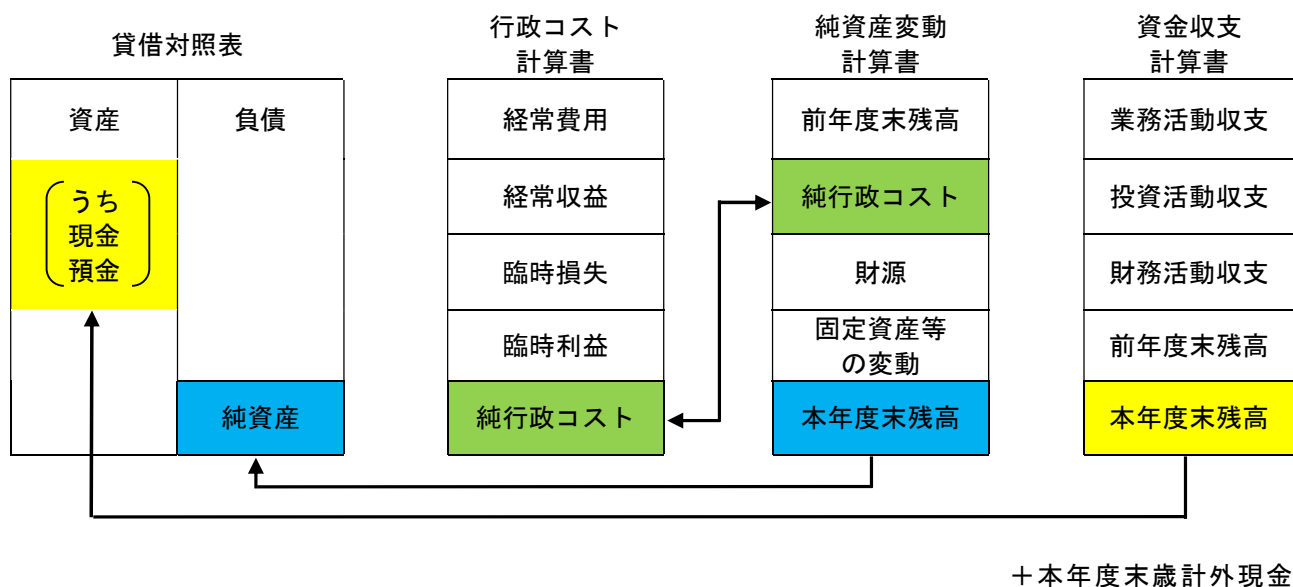
■平取町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
平取町後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
平取町簡易水道事業会計			
平取町国民健康保険病院会計			
平取町外2町衛生施設組合	(有)平取町畜産公社		
一部事務組合等	胆振東部日高西部衛生組合	北海道備荒資金組合	
	日高西部消防組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	日高管内地方税滞納整理機構	北海道議会議員公務災害補償等組合	
連結財務書類			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 平取町

財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平取町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,811,080	30,458,424	31,188,464	固定負債	7,022,926	10,556,604	10,865,822
有形固定資産	24,169,684	28,687,016	29,312,808	地方債等	7,019,370	9,522,053	9,831,065
事業用資産	15,758,113	17,646,820	17,918,767	長期未払金	3,556	3,556	3,556
土地	1,723,884	1,762,328	1,765,108	退職手当引当金	-	-	1
立木竹	5,621,952	5,621,952	5,621,952	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,703,129	28,905,669	29,867,518	その他	-	1,030,995	1,031,200
建物減価償却累計額	△18,396,569	△18,748,845	△19,443,305	流動負債	138,924	517,180	555,476
工作物	190,489	190,489	269,391	1年内償還予定地方債等	28,179	298,047	311,294
工作物減価償却累計額	△84,772	△84,772	△162,095	未払金	-	15,574	27,049
船舶	-	-	198	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	84,776	118,510	131,995
航空機	-	-	-	預り金	25,969	25,979	25,998
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	59,071	59,139
その他	-	-	-	負債合計	7,161,850	11,073,785	11,421,298
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	26,789,018	31,436,363	32,193,459
インフラ資産	8,342,783	10,616,888	10,895,129	剰余分(不足分)	△6,954,425	△10,738,908	△10,968,180
土地	155	155	155	他団体出資等分	-	-	-
建物	423,082	992,369	1,438,634	純資産合計	19,834,593	20,697,455	21,225,279
建物減価償却累計額	△404,975	△845,689	△1,042,687				
工作物	27,417,874	31,535,068	31,958,217				
工作物減価償却累計額	△19,093,353	△21,113,010	△21,507,185				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	47,995	47,995				
物品	364,573	2,282,745	3,265,435				
物品減価償却累計額	△295,785	△1,859,437	△2,766,524				
無形固定資産	14,147	14,654	17,765				
ソフトウェア	14,147	14,617	14,791				
その他	-	38	2,974				
投資その他の資産	1,627,249	1,756,754	1,857,890				
投資及び出資金	255,141	255,141	255,201				
有価証券	200,690	200,690	200,690				
出資金	54,451	54,451	54,511				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,009	2,428	2,558				
長期貸付金	178,044	178,044	178,044				
基金	1,193,177	1,279,724	1,380,686				
減債基金	75,953	75,953	75,953				
その他	1,117,224	1,203,771	1,304,734				
その他	-	41,673	41,673				
徴収不能引当金	△121	△255	△272				
流動資産	1,185,363	1,312,815	1,458,113				
現金預金	127,684	177,606	256,870				
資金	101,715	151,637	225,605				
歳計外現金	25,969	25,969	31,265				
未収金	80,099	147,382	147,395				
短期貸付金	-	-	-				
基金	977,938	977,938	1,004,995				
財政調整基金	977,938	977,938	1,004,995				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	10,246	49,199				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△358	△358	△346				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,996,443	31,771,239	32,646,577	負債及び純資産合計	26,996,443	31,771,239	32,646,577

これまでに一般会計等においては約 269.96 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 198.35 億円（73.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 71.62 億円（26.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 317.71 億円、純資産は約 206.97 億円（65.1%）、負債は約 110.74 億円（34.9%）となっており、連結会計では資産は約 326.47 億円、純資産は約 212.25 億円（65.0%）、負債は約 114.21 億円（35.0%）となっております。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,818,064	25,811,080	100.0%	29,368,792	30,458,424	103.7%	30,006,593	31,188,464	103.9%
有形固定資産	24,336,270	24,169,684	99.3%	27,746,646	28,687,016	103.4%	28,285,571	29,312,808	103.6%
事業用資産	15,625,651	15,758,113	100.8%	17,567,366	17,646,820	100.5%	17,697,423	17,918,767	101.3%
土地	1,723,902	1,723,884	100.0%	1,762,346	1,762,328	100.0%	1,765,083	1,765,108	100.0%
立木竹	5,621,952	5,621,952	100.0%	5,621,952	5,621,952	100.0%	5,621,952	5,621,952	100.0%
建物	26,094,285	26,703,129	102.3%	28,296,824	28,905,669	102.2%	29,063,861	29,867,518	102.8%
建物減価償却累計額	△17,858,265	△18,396,569	103.0%	△18,157,533	△18,748,845	103.3%	△18,799,372	△19,443,305	103.4%
工作物	119,550	190,489	159.3%	119,550	190,489	159.3%	195,415	269,391	137.9%
工作物減価償却累計額	△75,772	△84,772	111.9%	△75,772	△84,772	111.9%	△149,515	△162,095	108.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	198	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,661,307	8,342,783	96.3%	9,943,223	10,616,888	106.8%	10,298,734	10,895,129	105.8%
土地	155	155	100.0%	3,010	155	5.2%	3,010	155	5.2%
建物	423,082	423,082	100.0%	423,082	992,369	234.6%	964,376	1,438,634	149.2%
建物減価償却累計額	△400,876	△404,975	101.0%	△400,876	△845,689	211.0%	△629,111	△1,042,687	165.7%
工作物	27,196,021	27,417,874	100.8%	31,896,367	31,535,068	98.9%	32,409,720	31,958,217	98.6%
工作物減価償却累計額	△18,557,075	△19,093,353	102.9%	△21,978,360	△21,113,010	96.1%	△22,449,260	△21,507,185	95.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	47,995	-	-	47,995	-
物品	322,690	364,573	113.0%	797,061	2,282,745	286.4%	1,926,299	3,265,435	169.5%
物品減価償却累計額	△273,378	△295,785	108.2%	△561,005	△1,859,437	331.4%	△1,636,885	△2,766,524	169.0%
無形固定資産	18,410	14,147	76.8%	18,918	14,654	77.5%	19,118	17,765	92.9%
ソフトウェア	18,410	14,147	76.8%	18,880	14,617	77.4%	19,080	14,791	77.5%
その他	-	-	-	38	38	100.0%	38	2,974	7868.0%
投資その他の資産	1,463,384	1,627,249	111.2%	1,603,228	1,756,754	109.6%	1,701,904	1,857,890	109.2%
投資及び出資金	253,441	255,141	100.7%	262,249	255,141	97.3%	262,309	255,201	97.3%
有価証券	200,690	200,690	100.0%	200,690	200,690	100.0%	200,690	200,690	100.0%
出資金	52,751	54,451	103.2%	61,559	54,451	88.5%	61,619	54,511	88.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	646	1,009	156.2%	1,934	2,428	125.5%	2,063	2,558	124.0%
長期貸付金	181,292	178,044	98.2%	181,292	178,044	98.2%	181,292	178,044	98.2%
基金	1,028,127	1,193,177	116.1%	1,125,143	1,279,724	113.7%	1,223,642	1,380,686	112.8%
減債基金	75,929	75,953	100.0%	75,929	75,953	100.0%	75,929	75,953	100.0%
その他	952,198	1,117,224	117.3%	1,049,215	1,203,771	114.7%	1,147,713	1,304,734	113.7%
その他	-	-	-	32,865	41,673	126.8%	32,865	41,673	126.8%
徴収不能引当金	△121	△121	100.0%	△255	△255	100.0%	△267	△272	102.0%
流動資産	1,242,329	1,185,363	95.4%	1,369,730	1,312,815	95.8%	1,537,661	1,458,113	94.8%
現金預金	114,465	127,684	111.5%	159,084	177,606	111.6%	231,662	256,870	110.9%
資金	88,786	101,715	114.6%	133,404	151,637	113.7%	205,983	225,605	109.5%
歳計外現金	25,680	25,969	101.1%	25,680	25,969	101.1%	25,680	31,265	121.8%
未収金	153,779	80,099	52.1%	227,101	147,382	64.9%	227,116	147,395	64.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	974,442	977,938	100.4%	974,442	977,938	100.4%	998,893	1,004,995	100.6%
財政調整基金	974,442	977,938	100.4%	974,442	977,938	100.4%	998,893	1,004,995	100.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	10,202	10,246	100.4%	81,102	49,199	60.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△358	△358	100.0%	△1,099	△358	32.6%	△1,113	△346	31.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	27,060,393	26,996,443	99.8%	30,738,521	31,771,239	103.4%	31,544,254	32,646,577	103.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,424,116	7,022,926	109.3%	9,136,842	10,556,604	115.5%	9,457,151	10,865,822	114.9%
地方債等	6,418,742	7,019,370	109.4%	9,063,580	9,522,053	105.1%	9,383,618	9,831,065	104.8%
長期未払金	5,374	3,556	66.2%	5,374	3,556	66.2%	5,374	3,556	66.2%
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	23	1	6.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	67,888	1,030,995	1518.7%	68,136	1,031,200	1513.4%
流動負債	932,556	138,924	14.9%	1,262,210	517,180	41.0%	1,311,566	555,476	42.4%
1年内償還予定地方債等	825,880	28,179	3.4%	1,104,787	298,047	27.0%	1,125,203	311,294	27.7%
未払金	1,917	-	-	19,598	15,574	79.5%	33,663	27,049	80.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	79,079	84,776	107.2%	112,137	118,510	105.7%	126,704	131,995	104.2%
預り金	25,680	25,969	101.1%	25,688	25,979	101.1%	25,703	25,998	101.1%
その他	-	-	-	-	59,071	-	293	59,139	20189.5%
負債合計	7,356,672	7,161,850	97.4%	10,399,052	11,073,785	106.5%	10,768,717	11,421,298	106.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,792,507	26,789,018	100.0%	30,343,234	31,436,363	103.6%	31,005,486	32,193,459	103.8%
余剰分(不足分)	△7,088,785	△6,954,425	98.1%	△10,003,764	△10,738,908	107.3%	△10,229,949	△10,968,180	107.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,703,722	19,834,593	100.7%	20,339,470	20,697,455	101.8%	20,775,537	21,225,279	102.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6,400 万円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.31 億円 (0.7%) の増加、負債は約 1.95 億円 (2.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 10.33 億円 (3.4%) の増加、純資産は約 3.58 億円 (1.8%) の増加、負債は約 6.75 億円 (6.5%) の増加となり、連結会計では資産は約 11.02 億円 (3.5%) の増加、純資産は約 4.50 億円 (2.2%) の増加、負債は約 6.53 億円 (6.1%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.33 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.03 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.28 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.31 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度平取町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平取町が保有している資産状況について見ていきますが、単に平取町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平取町における資産形成の特徴が把握可能となります。

平取町における資産の構成を見ると、事業用資産が58.4%、インフラ資産が30.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	平取町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
有形固定資産	24,336,270	24,169,684	△166,586	18,625,402	36,037,622	46,538,750	29,247,973	
事業用資産	15,625,651	15,758,113	132,462	10,246,322	17,744,243	22,984,063	13,155,693	
インフラ資産	8,661,307	8,342,783	△318,524	8,211,080	17,968,622	23,018,813	15,816,773	
物品	49,312	68,788	19,476	847,391	1,659,703	2,124,906	1,352,867	
無形固定資産	18,410	14,147	△4,263	22,816	26,946	36,906	26,693	
投資その他の資産	1,463,384	1,627,249	163,865	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,963,520	
流動資産	1,242,329	1,185,363	△56,966	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,482,107	
資産合計	27,060,393	26,996,443	△63,951	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373	
項目 (資産合計に対する構成比)	平取町			前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度							
有形固定資産	89.9%	89.5%	△0.4%	81.5%	84.6%	85.7%	81.9%	
事業用資産	57.7%	58.4%	0.6%	44.8%	41.6%	42.3%	36.8%	
インフラ資産	32.0%	30.9%	△1.1%	35.9%	42.2%	42.4%	44.3%	
物品	0.2%	0.3%	0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	5.4%	6.0%	0.6%	11.9%	10.8%	10.3%	11.1%	
流動資産	4.6%	4.4%	△0.2%	6.6%	4.6%	4.0%	6.9%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

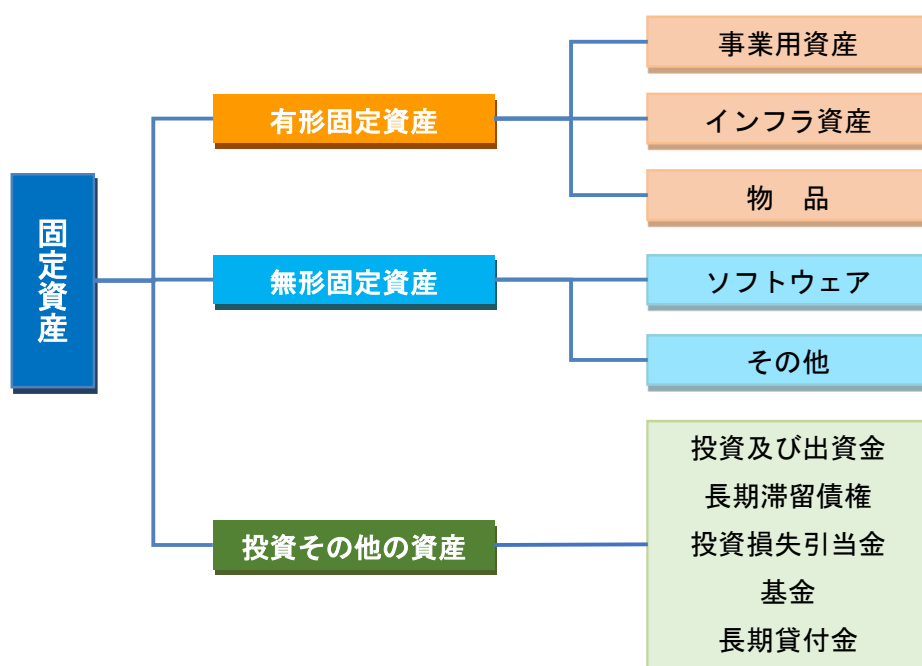
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

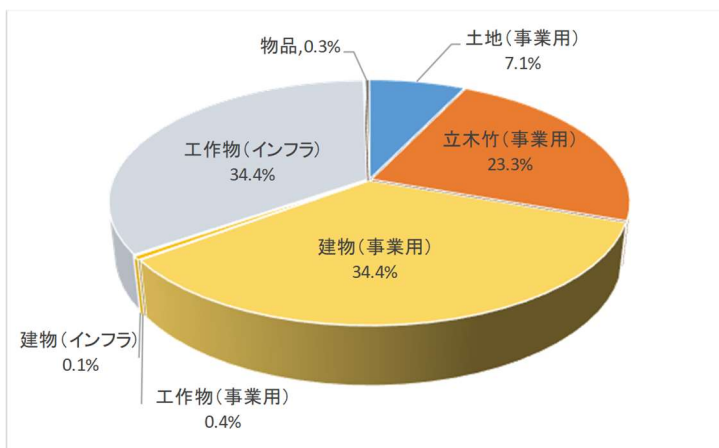


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平取町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,723,884	7.1%
立木竹(事業用)	5,621,952	23.3%
建物(事業用)	8,306,560	34.4%
工作物(事業用)	105,717	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	155	0.0%
建物(インフラ)	18,107	0.1%
工作物(インフラ)	8,324,521	34.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	68,788	0.3%
合計	24,169,684	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 34.4%、建物（事業用）の 34.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。平取町においては、69.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	54,155,628	55,099,147	943,520	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
減価償却累計額	37,165,367	38,275,455	1,110,088	30,100,356	62,965,541	75,150,031	49,712,827
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.6%	69.5%	0.8%	67.9%	69.6%	67.3%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度平取町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平取町の純資産比率は73.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
							町村Ⅱ-0 (75団体)	
資産合計	27,060,393	26,996,443	△63,951	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373	
負債合計	7,356,672	7,161,850	△194,822	5,697,149	10,590,351	16,144,531	8,724,107	
純資産合計	19,703,722	19,834,593	130,872	17,165,092	32,031,189	38,172,250	26,996,267	
純資産比率	72.8%	73.5%	0.7%	75.1%	75.2%	70.3%	75.6%	
負債比率	27.2%	26.5%	△0.7%	24.9%	24.8%	29.7%	24.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平取町は26.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
							町村Ⅱ-0 (75団体)	
資産合計	27,060,393	26,996,443	△63,951	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373	
地方債残高	7,244,622	7,047,549	△197,074	5,002,310	9,435,378	14,235,031	7,746,533	
資産合計対地方債割合	26.8%	26.1%	△0.7%	21.9%	22.1%	26.2%	21.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,871,828	8,426,536	10,025,130
業務費用	4,682,335	5,801,246	6,407,150
人件費	1,346,060	1,841,912	2,063,094
職員給与費	1,168,635	1,539,996	1,739,533
賞与等引当金繰入額	84,776	120,219	133,706
退職手当引当金繰入額	-	12,847	12,847
その他	92,650	168,850	177,008
物件費等	3,312,512	3,906,401	4,276,446
物件費	2,150,511	2,501,037	2,804,396
維持補修費	29,466	39,940	60,373
減価償却費	1,132,534	1,365,424	1,411,677
その他	-	-	-
その他の業務費用	23,762	52,933	67,611
支払利息	21,997	37,695	39,429
徴収不能引当金繰入額	383	632	649
その他	1,382	14,606	27,533
移転費用	2,189,493	2,625,290	3,617,979
補助金等	1,083,634	2,247,395	2,790,266
社会保障給付	375,091	375,438	375,438
他会計への繰出金	728,311	-	-
その他	2,457	2,457	3,195
経常収益	319,965	764,395	945,715
使用料及び手数料	151,854	549,979	586,007
その他	168,111	214,416	359,707
純経常行政コスト	6,551,863	7,662,141	9,079,415
臨時損失	43,879	46,166	47,662
災害復旧事業費	43,879	43,879	43,879
資産除売却損	-	-	52
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	180
その他	-	2,287	3,551
臨時利益	24,819	93,639	100,661
資産売却益	24,819	24,900	31,922
その他	-	68,739	68,739
純行政コスト	6,570,923	7,614,668	9,026,416

令和6年度の経常費用は一般会計等で約68.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.20億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約65.71億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約76.15億円、連結会計の純行政コストは約90.26億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	6,934,803	6,871,828	99.1%	8,519,218	8,426,536	98.9%	10,081,184	10,025,130	99.4%
業務費用	4,750,606	4,682,335	98.6%	5,887,539	5,801,246	98.5%	6,585,726	6,407,150	97.3%
人件費	1,260,854	1,346,060	106.8%	1,807,964	1,841,912	101.9%	2,059,937	2,063,094	100.2%
職員給与費	1,090,521	1,168,635	107.2%	1,466,839	1,539,996	105.0%	1,694,215	1,739,533	102.7%
賞与等引当金繰入額	79,079	84,776	107.2%	113,548	120,219	105.9%	128,532	133,706	104.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	12,847	-	-	12,847	-
その他	91,255	92,650	101.5%	227,578	168,850	74.2%	237,190	177,008	74.6%
物件費等	3,456,144	3,312,512	95.8%	4,006,342	3,906,401	97.5%	4,436,896	4,276,446	96.4%
物件費	2,208,014	2,150,511	97.4%	2,645,804	2,501,037	94.5%	2,988,807	2,804,396	93.8%
維持補修費	27,144	29,466	108.6%	31,071	39,940	128.5%	62,420	60,373	96.7%
減価償却費	1,220,986	1,132,534	92.8%	1,329,467	1,365,424	102.7%	1,385,668	1,411,677	101.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9%
その他の業務費用	33,608	23,762	70.7%	73,233	52,933	72.3%	88,893	67,611	76.1%
支払利息	19,237	21,997	114.3%	36,807	37,695	102.4%	37,488	39,429	105.2%
徴収不能引当金繰入額	△509	383	△75.4%	△341	632	△185.6%	△329	649	△197.2%
その他	14,880	1,382	9.3%	36,767	14,606	39.7%	51,734	27,533	53.2%
移転費用	2,184,197	2,189,493	100.2%	2,631,679	2,625,290	99.8%	3,495,458	3,617,979	103.5%
補助金等	1,117,911	1,083,634	96.9%	2,293,418	2,247,395	98.0%	2,707,451	2,790,266	103.1%
社会保障給付	335,820	375,091	111.7%	336,257	375,438	111.7%	336,257	375,438	111.7%
他会計への繰出金	729,713	728,311	99.8%	-	-	-	-	-	-
その他	754	2,457	326.0%	2,004	2,457	122.6%	2,669	3,195	119.7%
経常収益	310,352	319,965	103.1%	878,886	764,395	87.0%	1,075,437	945,715	87.9%
使用料及び手数料	122,388	151,854	124.1%	547,726	549,979	100.4%	583,026	586,007	100.5%
その他	187,965	168,111	89.4%	331,160	214,416	64.7%	492,411	359,707	73.1%
純経常行政コスト	6,624,451	6,551,863	98.9%	7,640,332	7,662,141	100.3%	9,005,747	9,079,415	100.8%
臨時損失	107,907	43,879	40.7%	107,907	46,166	42.8%	108,401	47,662	44.0%
災害復旧事業費	107,907	43,879	40.7%	107,907	43,879	40.7%	107,907	43,879	40.7%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	314	52	16.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	180	180	100.0%
その他	-	-	-	-	2,287	-	-	3,551	-
臨時利益	20,765	24,819	119.5%	57,982	93,639	161.5%	60,693	100,661	165.9%
資産売却益	20,765	24,819	119.5%	20,765	24,900	119.9%	23,476	31,922	136.0%
その他	-	-	-	37,217	68,739	184.7%	37,217	68,739	184.7%
純行政コスト	6,711,593	6,570,923	97.9%	7,690,257	7,614,668	99.0%	9,053,455	9,026,416	99.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6,300万円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1,000万円（3.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7,300万円（1.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.41億円（2.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7,600万円（1.0%）の減少、連結会計では約2,700万円（0.3%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、平取町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

平取町においては、業務費用が68.1%、移転費用が31.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等が48.2%、人件費に19.6%、その他の業務費用が0.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	6,934,803		6,871,828	△62,976	4,672,172	
業務費用	4,750,606	4,682,335	△68,271	2,975,575	5,753,054	8,867,688	4,508,173
人件費	1,260,854	1,346,060	85,206	780,276	1,379,622	2,104,563	1,254,813
物件費等	3,456,144	3,312,512	△143,632	2,150,747	4,304,432	6,581,813	3,189,547
その他の業務費用	33,608	23,762	△9,845	44,552	69,000	181,313	63,813
移転費用	2,184,197	2,189,493	5,296	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
項目 (経常費用に対する構成比)	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.5%	68.1%	△0.4%	63.7%	64.6%	59.9%	61.5%
人件費	18.2%	19.6%	1.4%	16.7%	15.5%	14.2%	17.1%
物件費等	49.8%	48.2%	△1.6%	46.0%	48.4%	44.4%	43.5%
その他の業務費用	0.5%	0.3%	△0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	0.9%
移転費用	31.5%	31.9%	0.4%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平取町における減価償却費の構成割合は16.5%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
減価償却費	1,220,986	1,132,534	△88,452	916,333	1,846,486	2,242,813	1,486,613
経常費用	6,934,803	6,871,828	△62,976	4,672,172	8,899,162	14,807,313	7,326,133
対経常費用 減価償却費割合	17.6%	16.5%	△1.1%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	17,008,671	16,837,840	△170,832	44,349,977	90,440,622	111,688,406	73,043,960
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	6.7%	△0.5%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	27,060,393	26,996,443	△63,951	22,862,241	42,621,541	54,316,781	35,720,373
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.2%	△0.3%	4.0%	4.3%	4.1%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平取町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.8%、扶助費である社会保障給付が5.5%、他会計の負担分である繰出金が10.6%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平取町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	6,934,803		6,871,828	△62,976	4,672,172	
移転費用	2,184,197	2,189,493	5,296	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,817,960
補助金等	1,117,911	1,083,634	△34,277	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,732,387
社会保障給付	335,820	375,091	39,271	232,184	594,108	1,396,406	557,347
他会計への繰出金	729,713	728,311	△1,402	390,713	476,135	1,118,688	519,133
その他	754	2,457	1,703	7,920	6,514	9,906	9,093
項目 (経常費用に対する構成比)	平取町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-0 (75団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	31.5%	31.9%	0.4%	36.3%	35.4%	40.1%	38.5%
補助金等	16.1%	15.8%	△0.4%	22.8%	23.3%	23.1%	23.6%
社会保障給付	4.8%	5.5%	0.6%	5.0%	6.7%	9.4%	7.6%
他会計への繰出金	10.5%	10.6%	0.1%	8.4%	5.4%	7.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,703,722	20,339,470	20,326,457
純行政コスト(△)	△6,570,923	△7,614,668	△8,577,335
財源	6,367,516	7,428,008	8,384,901
税収等	4,758,392	5,230,603	6,090,222
国県等補助金	1,609,124	2,197,405	2,294,679
本年度差額	△203,406	△186,660	△192,435
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	24
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△63,650
その他	92,796	303,163	1,154,883
本年度純資産変動額	△110,611	116,503	898,823
本年度末純資産残高	19,593,111	20,455,972	21,225,279

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約195.93億円となっています。また、全体会計では約204.56億円、連結会計では約212.25億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	19,878,884	19,703,722	99.1%	20,439,430	20,339,470	99.5%	20,867,113	20,326,457	97.4%
純行政コスト(△)	△6,711,593	△6,570,923	97.9%	△7,690,257	△7,614,668	99.0%	△9,053,455	△8,577,335	94.7%
財源	5,754,216	6,367,516	110.7%	6,774,853	7,428,008	109.6%	7,631,174	8,384,901	109.9%
税収等	4,391,460	4,758,392	108.4%	4,731,441	5,230,603	110.5%	5,506,561	6,090,222	110.6%
国県等補助金	1,362,756	1,609,124	118.1%	2,043,412	2,197,405	107.5%	2,124,612	2,294,679	108.0%
本年度差額	△957,377	△203,406	21.2%	△915,405	△186,660	20.4%	△1,422,282	△192,435	13.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	176	24	13.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	66,005	△63,650	△96.4%
その他	782,214	92,796	11.9%	815,444	303,163	37.2%	815,444	1,154,883	141.6%
本年度純資産変動額	△175,162	△110,611	63.1%	△99,961	116,503	△116.5%	△540,657	898,823	△166.2%
本年度末純資産残高	19,703,722	19,593,111	99.4%	20,339,470	20,455,972	100.6%	20,326,457	21,225,279	104.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.11 億円（0.6%）減少、全体会計では約 1.17 億円（0.6%）増加、連結会計では約 8.99 億円（4.4%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,654,134	6,965,895	8,055,045
業務費用支出	3,464,641	4,340,605	4,886,146
移転費用支出	2,189,493	2,625,290	3,168,899
業務収入	6,023,760	7,305,302	8,442,275
臨時支出	43,879	46,166	46,166
臨時収入	-	68,820	68,820
業務活動収支	325,747	362,061	409,884
【投資活動収支】			
投資活動支出	978,175	1,110,541	1,195,254
投資活動収入	862,430	1,100,192	1,136,978
投資活動収支	△115,744	△10,349	△58,275
【財務活動収支】			
財務活動支出	828,096	1,107,102	1,126,834
財務活動収入	631,022	773,622	793,841
財務活動収支	△197,074	△333,480	△332,993
本年度資金収支額	12,929	18,232	18,616
前年度末資金残高	88,786	133,404	205,973
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,006
本年度末資金残高	101,715	151,637	225,595

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1,300万円のプラスで、資金残高は約1.02億円に増加しました。

全体会計では約1,800万円のプラスで、資金残高は約1.52億円に増加し、連結会計では約1,900万円のプラスで、資金残高は約2.26億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,635,247	5,654,134	100.3%	7,107,723	6,965,895	98.0%	8,132,356	8,055,045	99.0%
業務費用支出	3,451,050	3,464,641	100.4%	4,476,044	4,340,605	97.0%	5,085,979	4,886,146	96.1%
人件費支出	1,181,775	1,261,284	106.7%	1,719,734	1,754,751	102.0%	1,971,053	1,974,895	100.2%
物件費等支出	2,246,863	2,179,978	97.0%	2,694,291	2,533,403	94.0%	3,037,347	2,843,771	93.6%
支払利息支出	19,237	21,997	114.3%	36,807	37,695	102.4%	37,488	39,429	105.2%
その他の支出	3,175	1,382	43.5%	25,212	14,756	58.5%	40,090	28,050	70.0%
移転費用支出	2,184,197	2,189,493	100.2%	2,631,679	2,625,290	99.8%	3,046,378	3,168,899	104.0%
補助金等支出	1,117,911	1,083,634	96.9%	2,293,418	2,247,395	98.0%	2,707,451	2,790,266	103.1%
社会保障給付支出	335,820	375,091	111.7%	336,257	375,438	111.7%	336,257	375,438	111.7%
他会計への繰出支出	729,713	728,311	99.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	754	2,457	326.0%	2,004	2,457	122.6%	2,669	3,195	119.7%
業務収入	5,360,708	6,023,760	112.4%	6,781,135	7,305,302	107.7%	7,834,656	8,442,275	107.8%
税金等収入	4,392,097	4,757,566	108.3%	4,575,093	4,999,904	109.3%	5,349,779	5,858,937	109.5%
国県等補助金収入	638,621	957,595	149.9%	1,319,276	1,545,876	117.2%	1,400,476	1,643,150	117.3%
材料及び手数料収入	139,895	137,514	98.3%	553,476	542,133	98.0%	588,776	578,162	98.2%
その他の収入	190,096	171,084	90.0%	333,291	217,389	65.2%	495,627	362,027	73.0%
臨時支出	107,907	43,879	40.7%	107,907	46,166	42.8%	107,907	46,166	42.8%
災害復旧事業費支出	107,907	43,879	40.7%	107,907	43,879	40.7%	107,907	43,879	40.7%
その他の支出	-	-	-	-	2,287	-	-	2,287	-
臨時収入	-	-	-	37,217	68,820	184.9%	37,217	68,820	184.9%
業務活動収支	△382,446	325,747	△85.2%	△397,277	362,061	△91.1%	△368,390	409,884	△111.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	308,486	978,175	317.1%	337,989	1,110,541	328.6%	373,645	1,195,254	319.9%
公共施設等整備費支出	174,364	702,900	403.1%	192,819	834,635	432.9%	202,945	887,706	437.4%
基金積立金支出	67,020	173,812	259.3%	78,669	173,843	221.0%	100,022	201,587	201.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	67,101	101,462	151.2%	66,501	102,062	153.5%	70,678	105,960	149.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,108,943	862,430	77.8%	1,316,376	1,100,192	83.6%	1,346,461	1,136,978	84.4%
国県等補助金収入	737,039	737,039	100.0%	737,039	798,355	108.3%	737,040	798,355	108.3%
基金取崩収入	275,000	-	0.0%	307,900	-	-	324,181	20,983	6.5%
貸付金元金回収収入	76,139	100,572	132.1%	75,539	101,172	133.9%	79,610	105,362	132.3%
資産売却収入	20,765	24,819	119.5%	20,765	24,819	119.5%	22,960	28,736	125.2%
その他の収入	-	-	-	175,134	175,845	100.4%	182,670	183,543	100.5%
投資活動収支	800,457	△115,744	△14.5%	978,387	△10,349	△1.1%	972,816	△58,275	△6.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	816,048	828,096	101.5%	1,073,743	1,107,102	103.1%	1,096,573	1,126,834	102.8%
地方債等償還支出	816,048	828,096	101.5%	1,073,744	1,107,102	103.1%	1,096,325	1,126,629	102.8%
その他の支出	-	-	-	△1	-	-	247	205	82.8%
財務活動収入	408,698	631,022	154.4%	505,398	773,622	153.1%	522,754	793,841	151.9%
地方債等発行収入	408,698	631,022	154.4%	505,398	773,622	153.1%	522,754	793,841	151.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△407,350	△197,074	48.4%	△568,345	△333,480	58.7%	△573,819	△332,993	58.0%
本年度資金収支額	10,662	12,929	121.3%	12,765	18,232	142.8%	30,607	18,616	60.8%
前年度末資金残高	78,124	88,786	113.6%	120,639	133,404	110.6%	178,856	205,973	115.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,490	1,006	△28.8%
本年度末資金残高	88,786	101,715	114.6%	133,404	151,637	113.7%	205,973	225,595	109.5%
前年度末歳計外現金残高	907,543	25,680	2.8%	907,543	25,680	2.8%	907,545	25,689	2.8%
本年度歳計外現金増減額	△881,863	290	△0.0%	△881,863	290	△0.0%	△881,856	291	△0.0%
本年度末歳計外現金残高	25,680	25,969	101.1%	25,680	25,969	101.1%	25,689	25,980	101.1%
本年度末現金預金残高	114,465	127,684	111.5%	159,084	177,606	111.6%	231,662	251,574	108.6%



3 令和 6 年度 平取町財務分析 (一般会計等)

これまで、平取町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平取町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、平取町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） |
|--|

(1) 純資産比率

平取町の純資産比率は、73.5%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.8%	73.5%	0.7%	75.1%	75.6%

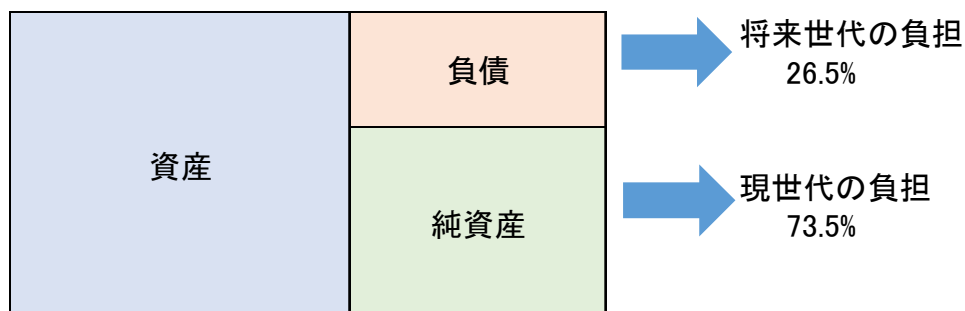
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平取町の場合だと、自己資金が73.5万円、借金が26.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	607万円	617万円	10万円	827万円	529万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の4,377人で算出しています。

平取町の「住民一人当たりの資産額」は617万円で、人口平均の827万円よりも低い水準です。これには平取町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	165万円	164万円	△1万円	207万円	128万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平取町においては164万円で、人口平均より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	150万円	150万円	-	162万円	106万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平取町は150万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.5%	4.7%	0.2%	5.7%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平取町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平取町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅱ-0 (75団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億29百万円	4億06百万円	1億77百万円	△2,000万円	2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。平取町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.06億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることを意味します。